

平成26年5月13日

中日新聞敦賀支局長 松田士郎 殿

公益社団法人敦賀青年会議所  
理事長 篠原 秀和

貴紙（平成26年4月28日付朝刊）において、当青年会議所の講演会「今こそ考えよう！エネルギーとまちづくり」（4月26日（土）プラザ萬象にて開催）に関する記事について解釈の誤認が散見されますので抗議させていただきます。

当青年会議所が今回の講演会とパネルディスカッションを開催させていただいた趣旨としましては、未来の敦賀のために、「原発に頼らないまち」ではなく、「原発だけに頼らないまち」を目指すべく、「市民意識の変革」を目的に開催させていただきました。

公益社団法人敦賀青年会議所理事長としてパネルディスカッションのまとめにて、以下のよう  
に発言しています。

「今の日本において、理論上は原子力発電所が必要である」ということを前提に、3つのポイントで発信したい。

① 国に対しては、

「難しい問題に白黒をつけるのが政治の役割であり、電力会社や原子力規制委員に任せるのではなく、国が責任を持って再稼働していただきたい」

② 敦賀市に対しては、

「敦賀市民全員が原子力に頼らなくてもいいまちづくりも示さなければならない」

③ 市民一人ひとりに対しては、

「原子力関係で働く方は原子力産業の発展に尽力をつくしてもらうべきだが、市民一人ひとり  
はひとつに依存するのではなく、批評するのではなく、ご自身がまずは努力しなければならない」

しかしながら、貴社新聞記事におきましては、上記の発信したメッセージは一切報道されず、挨拶・講演・パネルディスカッションの発言の一部を抜き取ったかたちでとりあげられ、「原発に頼らないまち」と題する見出しの中で、今回の事業が「原子力反対」「脱原発」の内容の講演・討論を行ったと捉われてもおかしくない、開催趣旨とは異なる、偏ったニュアンスで報道されております。このことで、今回の趣旨が理解されず、読者に誤解を与え兼ねないことについて誠に遺憾であります。

今後の報道においては、開催された内容を正確に汲み取っていただき、読者に趣旨が伝わるような正しい情報を掲載することを切にお願い申し上げます。